

【海外への派遣研究者数】



※調査対象：国公立大学、国立高専、大学共同利用機関、試験研究機関等(国立試験研究機関及び独立行政法人を含む)の研究者
 ※本調査では31日以上を「中長期」としている

【海外からの受入研究者数】

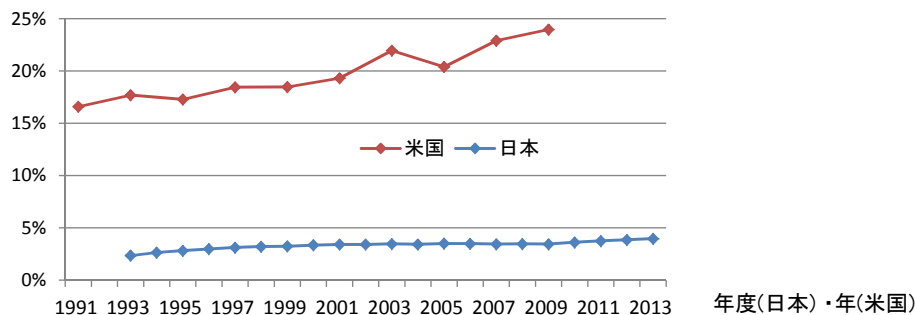


※調査対象：国公立大学、国立高専、大学共同利用機関、試験研究機関等(国立試験研究機関及び独立行政法人を含む)の研究者
 ※本調査では31日以上を「中長期」としている

出典：文部科学省「平成24年度国際研究交流状況調査」

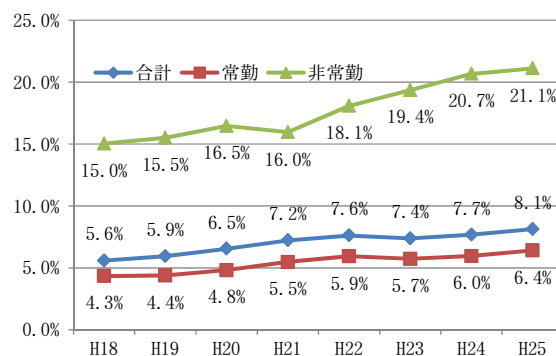
研究者の国際交流の状況（外国人研究者の割合）

【大学教員における外国人割合】



出典：文部科学省「学校基本調査」、
 OECD「SCIENCE AND ENGINEERING INDICATORS」をもとに文部科学省作成

【研究開発型の独立行政法人における外国人研究者割合】



出典：資料：内閣官房「研究開発法人についての共通調査票(独立行政法人改革等に関する分科会)」、
 内閣府「独立行政法人、国立大学法人等の科学技術関係係活動の把握・所見とりまとめ」のデータを基に文部科学省作成

外国人研究者の推移

- 日本における外国人研究者の数は、2001年以降減少傾向。
- 米国においてポスドクの7割は、外国生誕の研究者(うち日本人は5%)。

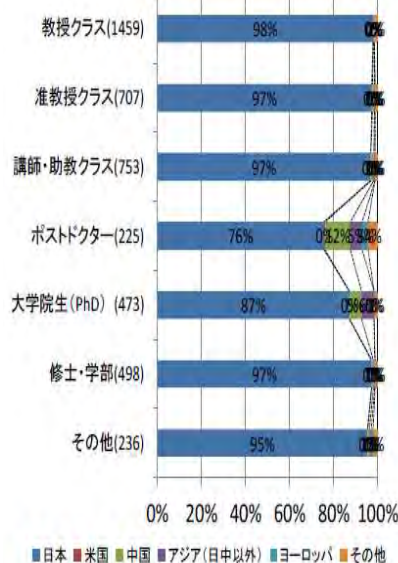
外国人研究者数、外国人研究者割合の推移



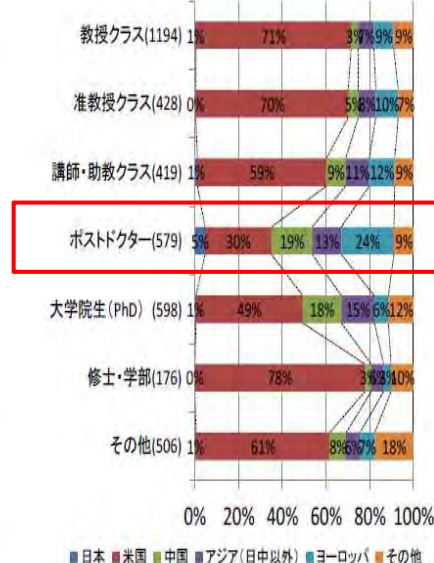
備考: 外国人研究者とは、在留資格が「教授」(大学若しくはこれに準ずる機関又は高等専門学校において研究、研究の指導又は教育をする活動)の者と「研究」(公私の機関との契約に基づいて研究を行う業務に従事する活動)の者の合計である。

出典: 総務省「科学技術研究調査報告」 法務省「在留外国人統計」

日本(著者のべ4,351名)



米国(著者のべ3,900名)



【図表 24】 国内論文における研究者の生誕国の分布(自然科学、大学)

出典: 科学技術政策研究所「研究チームに注目した「科学における知識生産」の分析～大規模科学者サーベイから見えてきた日米の相違点と類似点～」, 科学技術政策研究レビュー 第5巻, 2013

出典: NISTEPブックレット「イノベーション人材育成をめぐる現状と課題」

大学等における研究者の派遣・受入れ(中長期)の状況(H24年度)

平成24年度国際研究交流状況調査を元に作成

【中長期派遣者数(割合)】

大学等における
全体研究者数: 258,279人※

【中長期受入者数(割合)】

【13,03人(1.72%)】

教授
(研究者数: 75,560人)

【1,859人(2.46%)】

【10,99人(2.46%)】

准教授
(研究者数: 44,648人)

【1,569人(3.51%)】

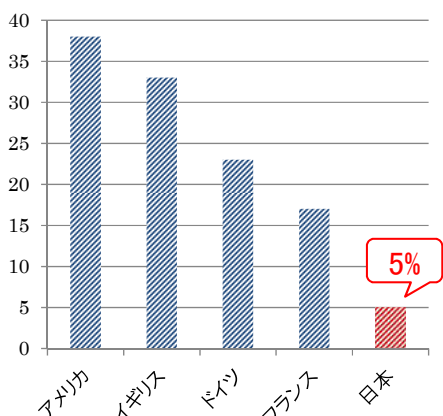
【2,271人(1.67%)】

ポスドク・助教等
(研究者数: 135,829人)

【5,344人(3.93%)】

※一部の職位が不明のため、職位内訳の合計は全体研究者数と一致しない。

Nature執筆者を調査対象とした、
各国における外国人研究者

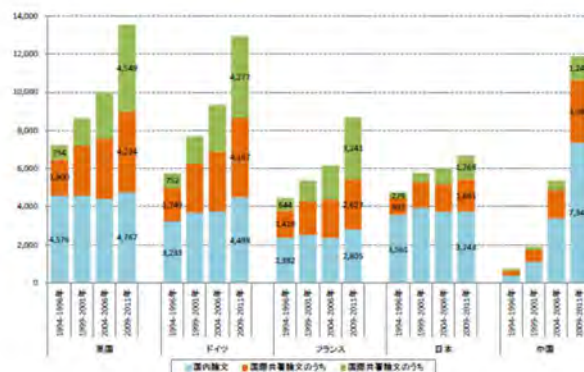


※ 約17000名の研究者を対象として、生誕地及び国境を越えた移動について調査することで、外国人研究者の割合を調べたもの。

出典: Nature 490, (2012年) 326-329

国際的な頭脳循環の流れに出遅れ

質の高い論文数における国内論文数と国際共著論文数の推移



出典: 科学研究のベンチマーキング2012(科学技術・学術政策研究所)